認定ＮＰＯ法人グリーンバレー
理事　大　南　信　也

【１】創造的過疎 (Creative Depopulation)とは？

過疎化の現状を受け入れ、数ではなく過疎の中身を改善する。外部から若者やクリエイティブ人材を誘致することによって、人口構成の健全化を図るとともに、ICTインフラ等を活用し、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることによって、農林漁業のみに頼らない、均衡のとれた、持続可能な地域を目指す。

【２】地方や過疎地における課題

雇用がない！仕事がない！

(※ 若者に魅力ある仕事の欠如)

① 移住者を呼び込めない。
② 若者が古里へ帰って来られない。
③ 地域を担う後継人材が育たない。

【３】神山プロジェクト

①**ワーク･イン･レジデンス** (町の将来にとって必要な働き手や起業者の誘致)
- ビストロ、カフェ、パン屋、ピザ屋、靴屋、惣菜店、ゲストハウス、コーヒー焙煎所…などが開業
- 商店街への展開によって、今までに類を見ない中山間における商店街モデルの誕生

②**サテライトオフィス** (ＩＴ、映像、デザインなど働く場所を選ばない企業の誘致)
- 2020年10月現在、14社がサテライトオフィス設置、本社移転、新会社設立
- 合計40数名新規雇用創出。エンジニアやプログラマーだけでなく、営業部門(オンライン)も展開

③**神山まるごと高専** (コンセプト：テクノロジー×デザインで人間の未来を変える学校。)
- 2023年4月開校・１学年４０人（計２００人）・全寮制・学費（年間約200万円）の実質無償化
- モノをつくる力で、コトを起こす人材 (15歳から、テクノロジーとデザイン、起業家精神を一度に学ぶ。)

© Shinya Ominami

神山町における地域活性化のフェーズ

year	phase	driver	project
1991	0.0	国際交流	アリス人形の里帰り 神山ウィークエンド
1999	1.0	アート	アート・レジデンス ＩＣＴインフラ
2008	2.0	ライフ/ワークスタイル	ワークイン$_2$レジデンス 起　業　家
2010	3.0	知識・情報・技術	サテライトオフィス コワーキングスペース
2015	4.0	神山町地方創生戦略	まちを将来世代につなぐ プロジェクト
2019	5.0	神山まるごと高専	教育・知の拠点創造

30年におよぶ「創造性ある人材」の集積が変化の源泉

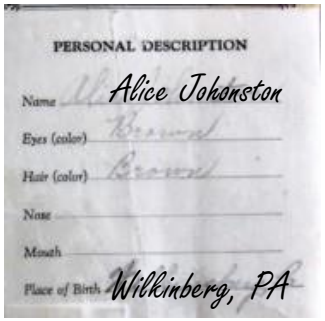
出展：後藤太一, Region Works LLC（一部編集）

© Shinya Ominami

【神山0.0】「青い目の人形」の米国への里帰り(1991年)

1927年、米国から日本に贈られた友好親善人形（12,739体）の内の一体。
神山町神領小学校に保管されていた「アリス・ジョンストン」が所持していた
パスポートの出身地情報から贈り主を探し出し、64年ぶりの里帰りを実現。

アリス・ジョンストン 人形



パスポート

贈り主

青い目の人形の里帰りという成功体験を共有した地域住民が身の回りから少しずつ変え始めた！

© Shinya Ominami

グリーンバレーの軌跡

1991. 3. 3　アリス里帰り推進委員会（青い目の人形の米国への里帰り）

↓

1992. 3. 3　神山町国際交流協会

↓

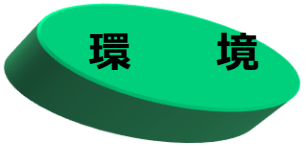
１９９７年
転　機

徳島県新長期計画(97年～06年)
とくしま国際文化村プロジェクト

➡ 住民の思いが詰まった国際文化村を創ろう！

1997. 4.18　国際文化村委員会

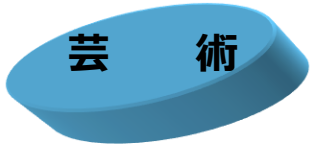
「文化が経済を育む」



1998年

アドプト・プログラム

（道路清掃ボランティア事業）



1999年

国際芸術家村

（神山AIR）

↓

2004.12. 1　ＮＰＯ法人グリーンバレー

神山町移住支援センター運営受託 (2007.10)

➡「移住希望者」「空き家」の情報一元化　➡ ＷＩＲ

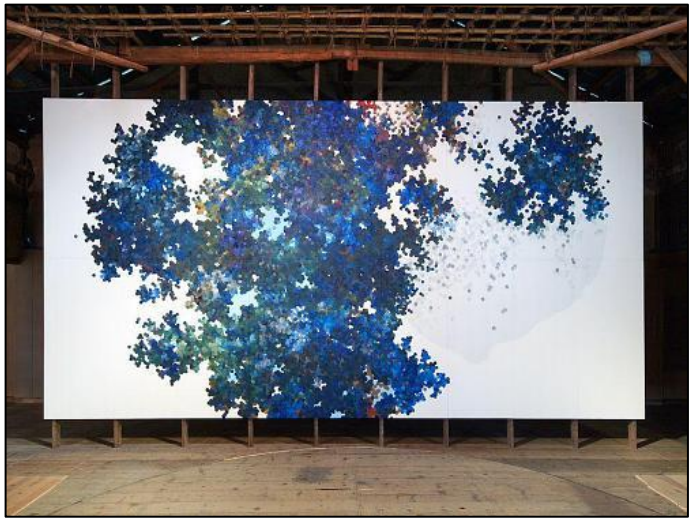
↓

2017.1. 23　**認定**ＮＰＯ法人グリーンバレー

➡ 高専設立における寄付の窓口

© Shinya Ominami

【神山1.0】神山アーティスト・イン・レジデンス（1999年）



2020年までの22年間に、23か国から80名近い芸術家が滞在。
作品が残されていくとともに、2002年頃より芸術家の移住が始まる

© Shinya Ominami

【神山2.0】ウェブサイト「イン神山」の構築（2008年）

光ファイバー網の整備
（2005年９月）

⇩

自費滞在を希望する芸術家向けに宿泊・アトリエ等の
サービスを有償提供

⇩

ビジネス展開

⇩

情報発信 (ウェブサイト)

<プランニング・ディレクション>　　トム・ヴィンセント氏

移住需要の顕在化

© Shinya Ominami

ワーク･イン･レジデンス（2008年）

町の将来にとって、必要と思われる

「働き手」「起業家」を逆指名

パン屋さん
開業しませんか？

デザイナーさん
いらっしゃい！

事前に職種を特定することにより、**町のデザイン**が可能に！

© Shinya Ominami

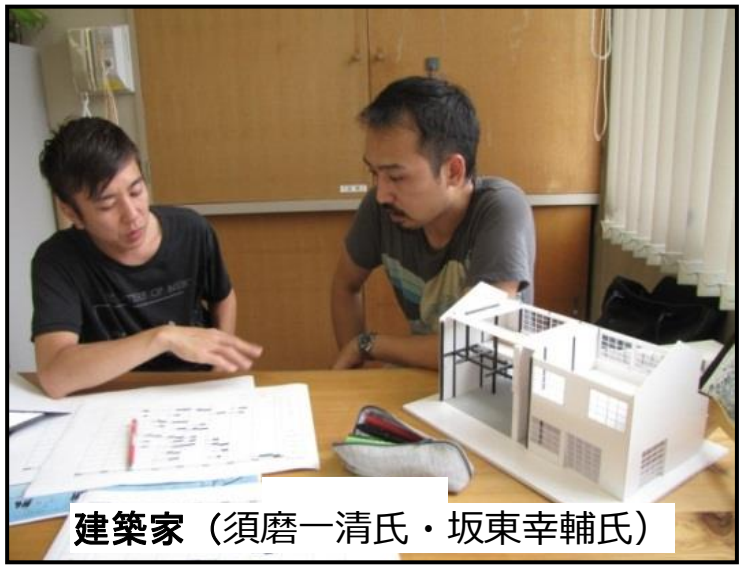
オフィス･イン･神山（空家改修プロジェクト・2010年）

クリエイターがお試し滞在できるオフィス兼住居の整備

(**クリエイター･イン･レジデンス ➡ 展開可能な職種を探る**)

© Shinya Ominami

【神山3.0】サテライトオフィスの誕生と展開（2010年）



建築家（須磨一清氏・坂東幸輔氏）

デザイナー（トム・ヴィンセント氏）

ＩＴベンチャー起業家（寺田親弘氏）

Ｓａｎｓａｎ神山ラボオフィス

「アイデア」ではなく、神山に集まる人の思いを一緒に紡ぐ中で自生

© Shinya Ominami

代表的なサテライトオフィス

Sansan (東京都渋谷区)：クラウド名刺管理の国内最大手

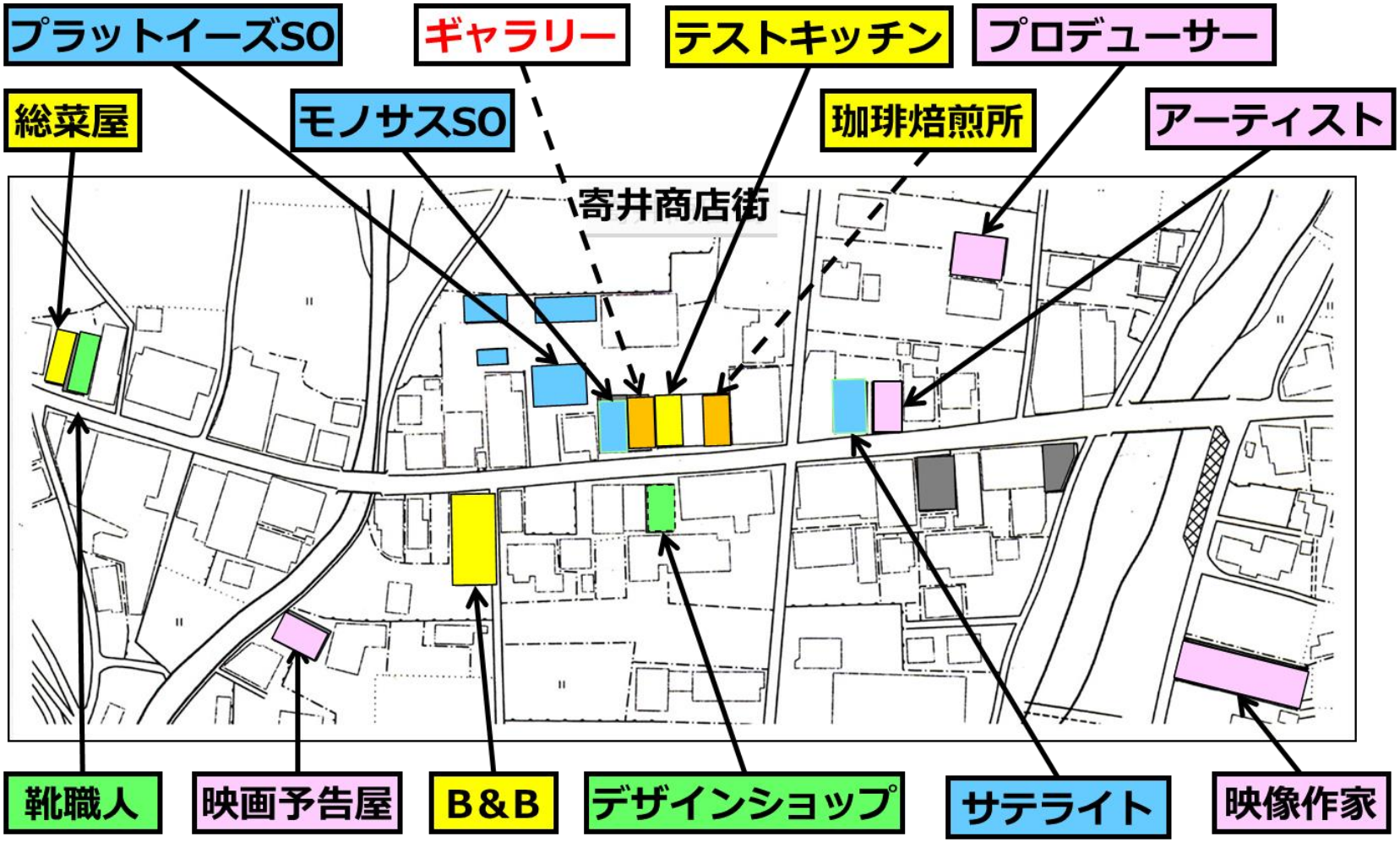
プラットイーズ (東京都渋谷区)：テレビの番組情報等の配信

© Shinya Ominami

「ワーク・イン・レジデンス」によるサービス業の展開

© Shinya Ominami

ワーク･イン･レジデンスを活用した商店街再生



オフィス・レストラン・商店・職人・クリエイター等の集積

➡「**新たな人の流れ**」・「**地域内経済循環**」の創出

© Shinya Ominami

コワーキングスペース (2013年)＆デジタル工房 (2016年)

神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

15社26名が定期不定期でサテライトオフィス等として利用

© Shinya Ominami

クリエイティブな人材の集積

アーティスト(阿部さやか氏)

プログラマー(本橋大輔氏)

エンジニア(山下実則氏)

アプリ製作者(辰濱健一氏)

© Shinya Ominami

新たなスモールビジネス (異業種)への展開 (2015年～)

宿泊施設WEEK神山

神山しずくプロジェクト

フードハブプロジェクト

神山ビールプロジェクト

© Shinya Ominami

【神山4.0】神山町地方創生総合戦略事業 (2015年)

「まちを将来世代につなぐプロジェクト」

2015年７月から約３か月、ワーキンググループ会議開催

BAUシナリオ (成行きの未来)

「人が移り住んでくる、還ってくる、留まることを選択する背景」

⇒　地域に**「可能性が感じられる状況」**が不可欠

© Shinya Ominami

神山町創生戦略 ①「子育て世代向け集合住宅プロジェクト」

８棟 (**家族18世帯・単身者６人**入居可) ＋ 共用施設**コモンハウス**

町内の大工さんが町産材で建築。熱源は**木質バイオマスボイラー**

© Shinya Ominami

神山町創生戦略 ②「Food Hub Project」

モノサスが主体となった農業生産法人が運営
地域に貢献する**社会性のある農業**を実践し、
小さな食の循環システムをつくる取り組み。

地産地食 "Farm Local, Eat Local."
「住民が食べて支えて、神山の農業を持続させる」
シェフ・イン・レジデンス

© Shinya Ominami

【神山5.0】「神山まるごと高専」プロジェクト (2019年)

2023年4月開校決定・学生数200名 (5年制)・全寮制
(個人版･企業版ふるさと納税を活用した学校設立)

テクノロジー x デザインで人間の未来を変える学校
『モノをつくる力で、コトを起こす人』の育成

© Shinya Ominami

個人や企業を始めとした社会が支える高等教育

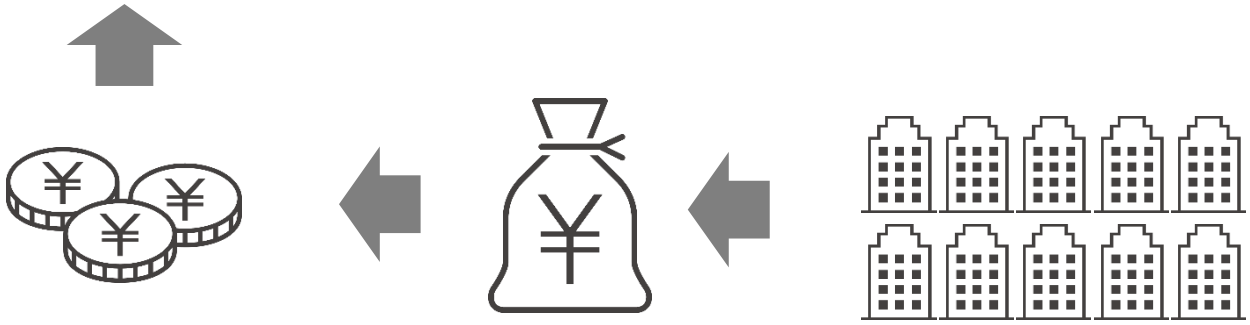
子どものいる世帯の平均所得金額：約 745 万円*

（*2019年国民生活基礎調査）

学費
200万円／年

＋

寮費
約100万円／年



運用益を原資として
給付型奨学金を支給

100億円の
基金を運用

一口10億円出資、
もしくは長期寄附契約

運用益で補填する独自のスキームにより、学費の実質無償化を実現

© Shinya Ominami

地産地食『フードハブ』が作る日本一美味しい給食

町民人口の５％に相当する食材生産を担う農業者の育成(循環)

© Shinya Ominami

レジデンス事業による価値創造人材のネットワーク構築

アーティスト・イン・レジデンス

ワーク・イン・レジデンス

クリエイター・イン・レジデンス

トレイニー・イン・レジデンス

シェフ・イン・レジデンス

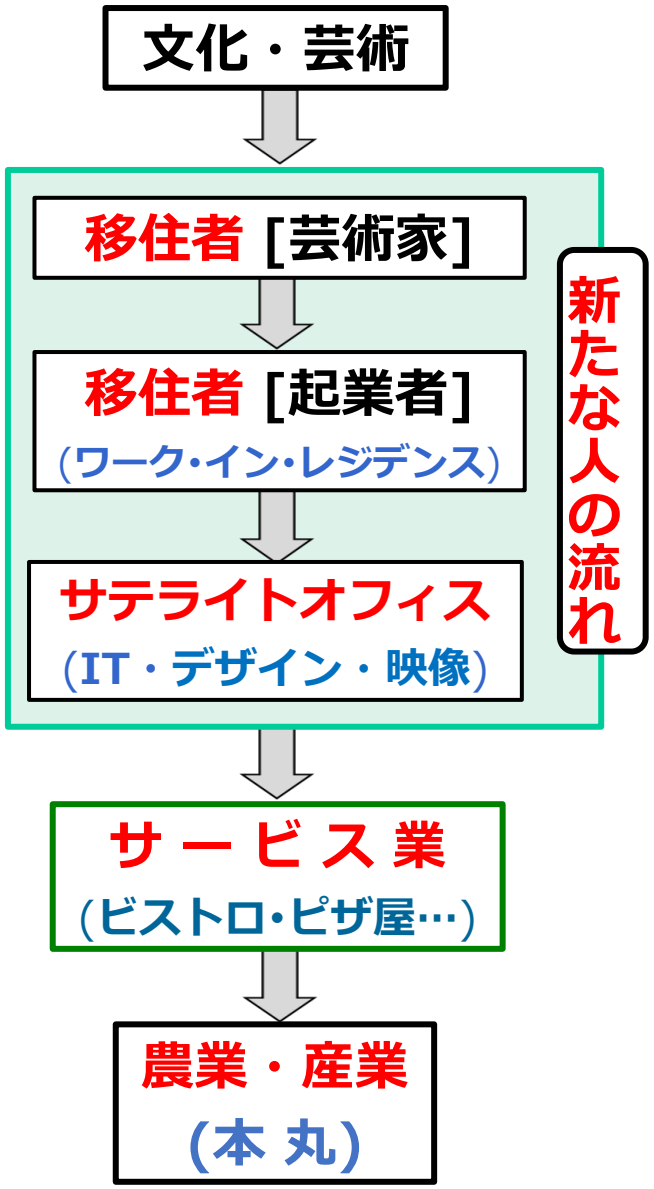
スタートアップ・イン・レジデンス

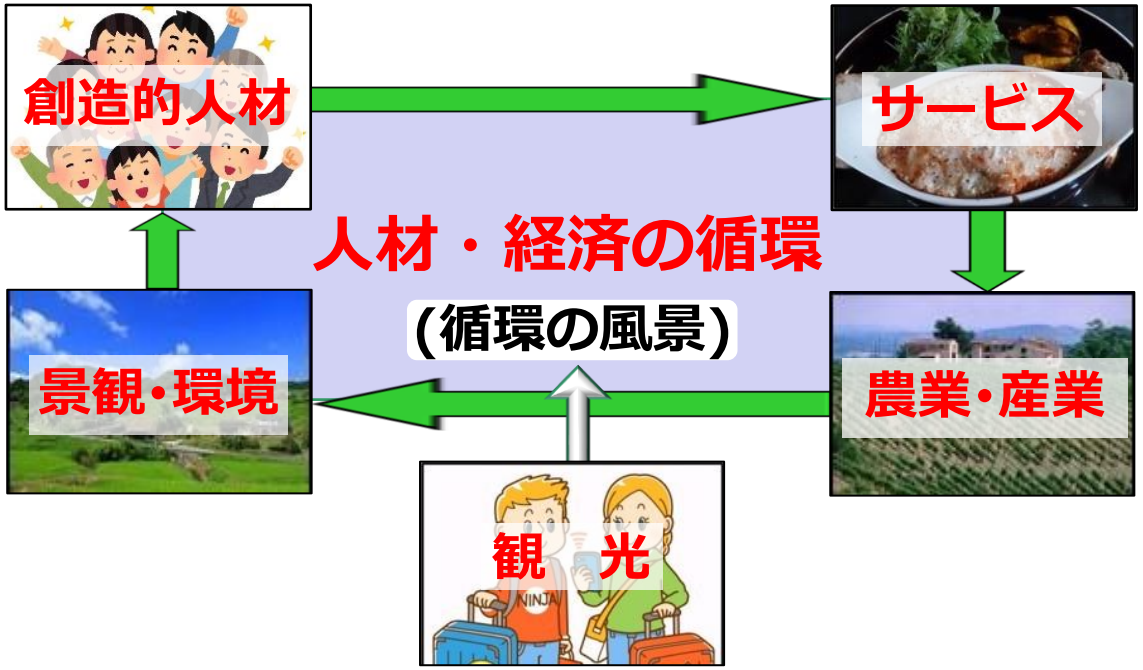
ホース・イン・レジデンス

多彩なレジデンス ➡ 多様な創造人材 ➡ 関係人口 ➡ 変化・進化

© Shinya Ominami

人材集積と地域内経済循環による地方創生





働き方や働く場所の自由度を高め、地方に「**高度な職**」を呼び込むとともに、新たな「**サービス**」を生み出し、**観光等との連携**によって**地域外から適度な外貨**を取り込み、**地域内経済の循環**による自律的発展を図る

© Shinya Ominami